

《研究ノート》

グローバリゼーション論争と福祉国家

下 平 好 博

目次

1. はじめに
2. 経済活動の「国際化」はどこまで進んでいるのか?
3. 経済活動の「国際化」の発生メカニズム
4. 経済活動の「国際化」は福祉国家にどのような影響を及ぼすのか?
5. グローバル資本主義をいかに制御するか?
6. おわりに

1. はじめに

「グローバリゼーション」という言葉が一部の専門家だけが使うテクニカル・タームとしてでなく、広く人口に膾炙するようになったのは、この10年のことといえよう。だが、それが一体何を意味し、またわれわれの生活にいかなる影響を及ぼすのかについては、それほどはっきりとしたコンセンサスがあるわけではない。

たとえば、社会学者は、こんにちの急速な電子メディアの発達によって、われわれのコミュニケーションの範囲がますます「脱領土化」してきていることに注目し、そのことをもって「グローバリゼーション」と呼んでいる(Giddens, 1990/Robertson, 1992/Beck, 1992/Tolimson, 1999)。そしてそのような社会変化を、「文化の脱領土化」が始まった、近代以来の持続的な変化と捉え、大胆にも近い将来に「グローバルな世界社会」(Luhmann, 1997)が成立することを予測する。

また政治学者も同じく、コミュニケーション

の「脱領土化」を通じて、国際関係の主体が従来の主権国家から、NGOや多国籍企業などの多様な非政府組織に移りつつあることに「グローバリゼーション」の本来の意味を見い出そうとしている。しかし、社会学者とはちがひ、国家間関係が一貫して国際関係の中心を占めてきた「近代との断絶」をそこにみとめ、むしろ「グローバリゼーション」によって、領土と主体との関係が流動化している点に中世との類似性を見出し、いまや政治における近代が終焉し、「新しい中世」が誕生しつつある、とみる(Bull, 1977/田中, 1996)。

だが、「文化＝コミュニケーションの脱領土化」がはたして「グローバリゼーション」の本質といえるのだろうか？ また、そのことがわれわれの生活を一変させてしまうような重要な意味をもっているのだろうか？ 筆者にはそのように思えない^(註1)。

むしろ、ここで重視したいのは、経済学者がこれまで取り上げてきた、「モノ」「カネ」「ヒト」の国境を越えた移動という意味での、「グ

ローバリゼーション」の進展である。とくに、「カネ」と「ヒト」の二大生産要素が国境を越えて自由に移動する際に、福祉国家の運営にいかなる支障をきたすのか、その点を明らかにすることが本稿の課題である。

以下では、グローバル化をめぐるさまざまな仮説・理論を整理するなかで、①いま、なぜグローバル化が進みつつあるのか、②グローバル化が福祉国家に与える影響とは何か、③さらにその影響は持続的なものか、一時的なものか、をそれぞれ問うこととしたい。④また、福祉国家を擁護する立場からみて、グローバル化にわれわれはいかに対処することができるのか、その方策を示し、かつそれぞれの方策の意義と限界を明らかにすることとしたい。

2. 経済活動の「国際化」は どこまで進んでいるのか？

本題に先立ち、グローバル化がどこまで進ん

でいるのかをみておこう。

(1) 経済活動の「国際化」を測る指標

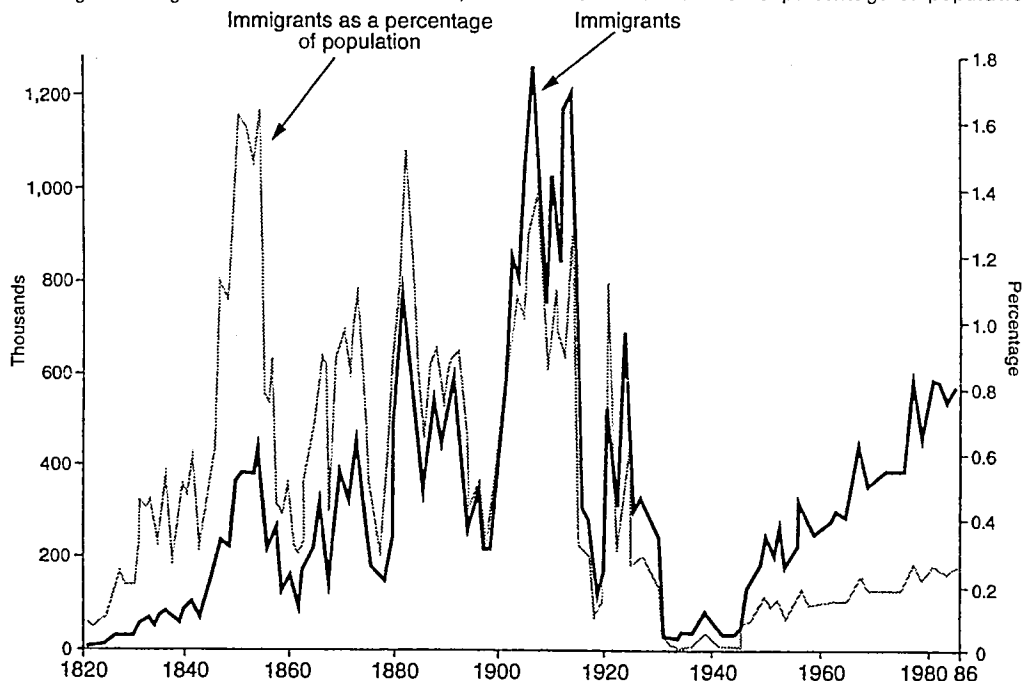
たとえ問題を経済活動の「国際化」に限定したとしても、グローバル化の進展度を客観的に測ることは難しい。それを知るひとつの手掛かりは、国境を越えて移動する「ヒト」と「カネ」の量をフローとして計測することである^(註2)。

① 労働市場の統合度

まず、国境を越えて移動する「ヒト」の流れ（フロー）を正確につかむことは可能だろうか？ 世界中のすべての国について毎年、流入・流出する「ヒト」の量を正確に把握することはほぼ不可能といえよう。OECD諸国に限って言えば、SOPEMI報告が毎年公表されているが、同資料についても過去に遡ることができるのは、せいぜい1980年代までである。

そこで、これに代わる資料として、19世紀、

図1. Legal immigration to the United States, 1820-1986 (numbers and as a percentage of population)



資料出所：Hirst=Thompson (1999), Figure2-3, p.26より

20世紀とほぼ2世紀にわたって世界中から数多くの移民を引き寄せる磁場となってきた、アメリカ合衆国について、毎年流入する移民の量を示すことで、国境を越えて移動する「ヒト」の量を測ることとしたい。

図1はそれを示したものであるが、これを見ると、絶対数からみた移民のピークは、1880年代と1910年代の2つの時期にあり、またアメリカの総人口対比でみた移民のピークも、1850年代、1880年代、1910年代の3つの時期に集中していることがわかる。他方、第二次大戦後については、漸増傾向にあるといえるが、絶対数からみても相対規模からみても移民の規模はそれぞれ小さく、19世紀のそれには遠く及ばない。

このように、アメリカに流入する移民の規模からみた、国際労働力移動の大きさは、19世紀と比較すると20世紀に入って縮小する方向にあ

り、世界的な労働市場の統合度は、今世紀に入ってむしろ弱まったとみることができる。

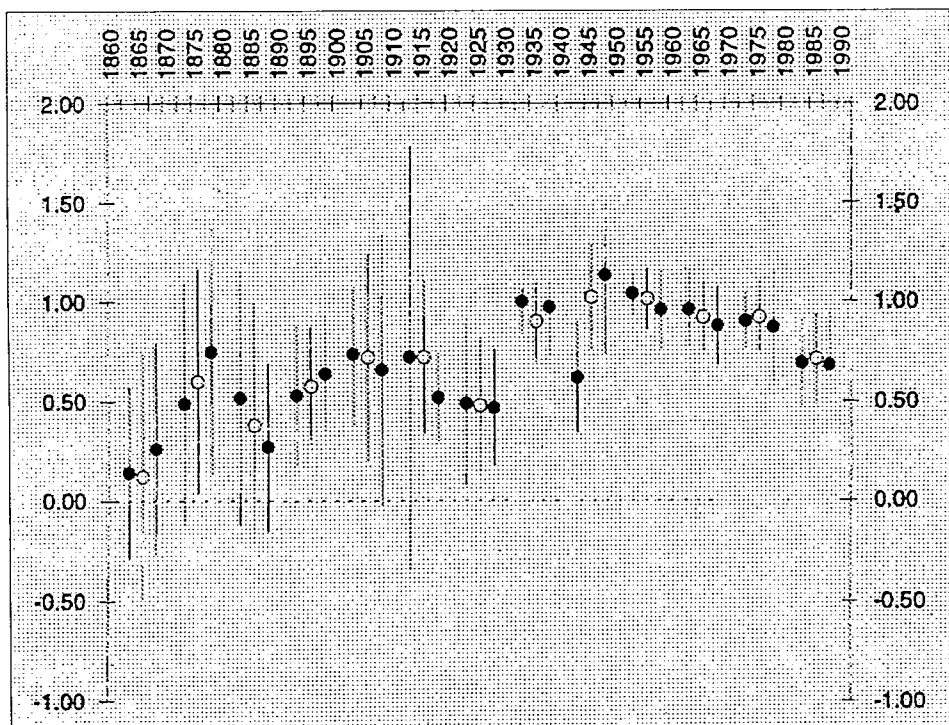
②金融市場の統合度

では、金融市場の統合という点ではどうか？

国境を越えて移動する「カネ」の大きさは、GDP対比の海外直接投資、あるいはGDP対比のポートフォリオ投資の規模をみることで測定することができるが、それらの指標についても、世界中のすべての国々について把握することは難しく、ましてや過去に遡ってそれらのデータを手に入れることは難しい。

ここでは、世界的な金融市場の統合度を知るための間接的な指標として、フェルドシュタイン＝ホリオカ指標 (Feldstein=Horioka, 1980) を用いることとした。本指標は、特定のいくつかの国々についてある特定の時期に、GDP対

図2. The FH Correlation in History: FH Coefficient ± 2 standard errors



資料出所: Taylor (1996), Figure2より

比の国内投資率がGDP対比の国内貯蓄率によってどの程度まで規定されるのかを調べたものであり、両者の相関が強いほど、金融市場が国内レベルで閉鎖的な構造をもち、また逆に両者の相関が低いほど、金融市場の開放度が高いことを示している^(注3)。

幸いなことに、19世紀中盤まで遡ったフェルドシュタイン=ホリオカ指標がテイラー (Taylor, 1996) によって推計されている。ここではそれを使うこととしたい。

まず、表1から、国内投資が国内貯蓄に規定される度合がもっとも小さかった時期は、1880

表1. Feldstein-Horioka and Related Tests

	N	(I/Y) = a + b (S/Y) + e				(S/Y) = a + b (I/Y) + e	
		R sq.	b	t	se	b	se
1860-1869	8	.02	0.12	0.40	0.31	0.02	0.52
1870-1879	10	.36	0.60	2.12	0.28	0.36	0.28
1880-1889	11	.14	0.38	1.25	0.31	0.14	0.31
1890-1899	12	.60	0.58	3.89	0.15	0.60	0.26
1900-1909	12	.43	0.72	2.78	0.26	0.43	0.22
1910-1919	12	.58	0.72	3.73	0.19	0.58	0.22
1920-1929	12	.44	0.48	2.83	0.17	0.44	0.32
1930-1939	12	.88	0.90	8.91	0.10	0.88	0.11
1940-1949	12	.85	1.02	7.82	0.13	0.85	0.11
1950-1959	12	.94	1.01	13.05	0.08	0.94	0.07
1960-1969	12	.92	0.92	10.75	0.09	0.92	0.09
1970-1979	12	.91	0.92	10.44	0.09	0.91	0.09
1980-1989	12	.79	0.71	6.24	0.11	0.79	0.18
1860-1864	6	.10	0.14	0.67	0.22	0.10	1.03
1865-1869	7	.16	0.26	0.99	0.27	0.16	0.62
1870-1874	10	.24	0.49	1.63	0.31	0.24	0.31
1875-1879	10	.41	0.75	2.38	0.31	0.41	0.23
1880-1884	10	.24	0.52	1.61	0.33	0.24	0.29
1885-1889	12	.14	0.27	1.30	0.21	0.14	0.40
1890-1894	12	.47	0.53	3.02	0.18	0.47	0.30
1895-1899	12	.65	0.64	4.36	0.15	0.65	0.23
1900-1904	12	.61	0.74	3.99	0.19	0.61	0.21
1905-1909	12	.27	0.66	1.93	0.34	0.27	0.21
1910-1914	12	.15	0.72	1.35	0.54	0.15	0.16
1915-1919	9	.75	0.52	4.63	0.11	0.75	0.31
1920-1924	11	.36	0.49	2.28	0.21	0.36	0.33
1925-1929	12	.50	0.47	3.18	0.15	0.50	0.33
1930-1934	12	.93	1.00	11.83	0.08	0.93	0.08
1935-1939	12	.87	0.97	8.26	0.12	0.87	0.11
1940-1944	9	.73	0.62	4.45	0.14	0.73	0.26
1945-1949	11	.78	1.13	5.64	0.20	0.78	0.12
1950-1954	12	.97	1.04	18.64	0.06	0.97	0.05
1955-1959	12	.90	0.96	9.60	0.10	0.90	0.10
1960-1964	12	.90	0.96	9.68	0.10	0.90	0.10
1965-1969	12	.88	0.88	8.72	0.10	0.88	0.11
1970-1974	12	.94	0.90	12.54	0.07	0.94	0.08
1975-1979	12	.79	0.87	6.14	0.14	0.79	0.15
1980-1984	12	.76	0.69	5.78	0.12	0.76	0.19
1985-1989	12	.70	0.68	4.92	0.14	0.70	0.21

資料出所: Taylor (1996), Table3より

年代後半と第一次大戦直前（1910-14年）であったことがわかる。また、1929年の大恐慌直前（1920-24年、1925-29年）の時期においても、両者の相関はかなり低くなっており、当時一時的にであれ、金融市場の開放度が高まった様子が見えてくる。

これに対して、第二次大戦直後から1973年のオイル・ショックまでの時期は概して、両者の相関は非常に高く（いずれも、相関係数は0.9以上）、文字通り国内投資は国内貯蓄によって強く規定され、金融市場は一国内で閉じた構造をもっていたといえよう。そしてその後、金融市場の開放度は徐々に拡大する傾向をみせてはいるものの、それでも第一次大戦前の時期と比べると、その水準は依然低いというしかない。

（2）19世紀末との対比

ところで、こんにちの経済活動の国際化の水準をみるうえで、しばしば19世紀末のそれとの対比が行われてきた。では、19世紀末の生産要素移動にはいかなる特徴があったのだろうか？ 20世紀末の生産要素移動のパターンを知るうえで重要な手掛かりとなると考えられるので、その点を簡単に調べておきたい。

ひとくちでいえば、19世紀末の生産要素移動は、西部開拓に沸き、それゆえに労働力不足であるとともに資本不足でもあった新世界と、人口転換によって労働力の過剰という問題を抱え、か

つ経常収支の黒字によって資本過剰でもあった旧世界の工業先進国（イギリス、フランス、ドイツ）との間での移動が中心であったといえる。さらに、新世界と旧世界とのこの生産要素移動に、当時工業化を開始して間もない北欧諸国が加わって、図3に示したようなパターンが形成された。

ここで注目すべきことは、「ヒト」と「カネ」とが旧世界から新世界に向かって同じ方向で動いたという事実である。すなわち、新世界は旧世界から大量の移民を受け入れることで、当時旧世界に比べて割高であった賃金水準を引き下げようとしたが、同時に大量の資本が旧世界から流入したために、国際収支天井の制約から解放されて、経済成長率が伸び、その結果、そうした賃金引き下げ圧力は一部相殺されることとなった。

一方、イギリスをはじめとする旧世界の工業先進国では、新世界への移民流出によって、労働供給圧力から解放されて賃上げ圧力が強まったが、同時に国内の過剰な資金が新世界に流出したために、そのような圧力は同じく一部相殺された。

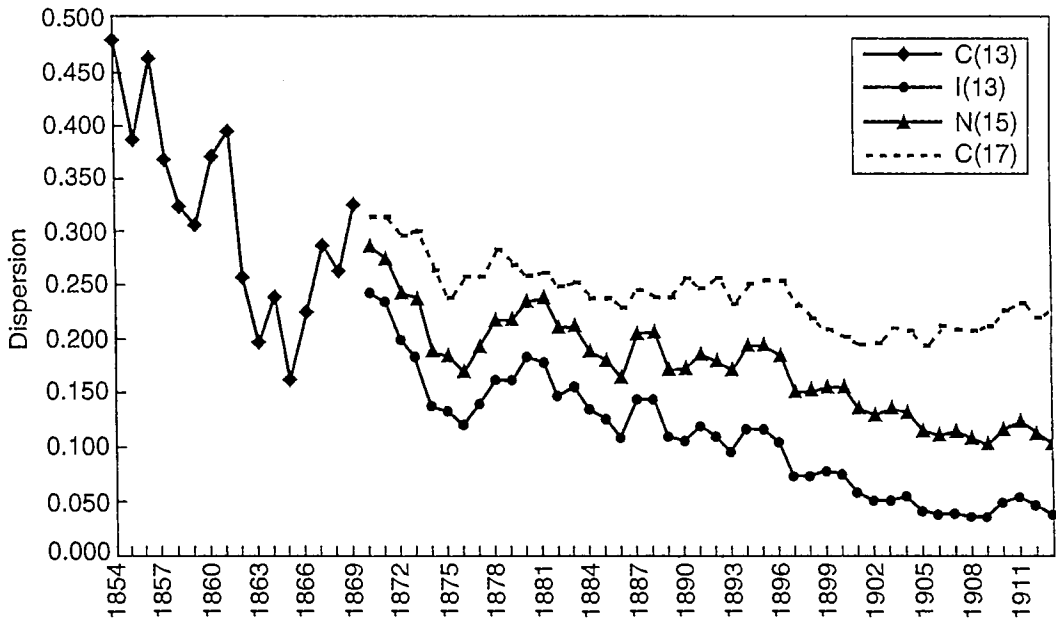
ただし、過剰な労働力を新世界に送り出す一方で、不足する資本を旧世界の先進工業国（とくに、フランス）から調達することができた北欧諸国では、生産要素移動によって急速に先進国にキャッチ・アップするチャンスが生まれ、

図 3

	労働力不足		労働力過剰
資本不足	II 19世紀末アメリカ	ヒト ← 19世紀末北欧諸国	I
資本過剰	III	カネ → 19世紀末イギリス・フランス・ドイツ	IV

資料出所：O'Rourke=Williamson（1999）を参考にして作成

図4. International real wage dispersion, 1854-1913.



資料出所: O'Rourke=Williamson (1999), Figure2-2, p.15より

事実、20世紀に入ってこれらの国々は先進工業国への仲間入りを果たしたのである^(注4)。

なお、19世紀末の生産要素移動が与えた経済的影響を詳細に調べた、ジェフリー・ウィリアムソンらの研究によれば、「19世紀末は、国際労働力移動が主役で、国際資本移動は脇役であった」とされている (O'Rourke=Williamson, 1999)。その理由は、国際労働力移動による賃金の収斂圧力が国際資本移動によって相殺される可能性があったにもかかわらず、新世界と旧世界との間で実際に実質賃金の収斂が起きたことにあった^(注5)。

図4は、新旧両世界に所属する13カ国の実質賃金の変動係数の推移をみたものであるが、これをみると、国際労働力移動が盛んであった19世紀後半から20世紀初頭にかけて実質賃金の変動係数が着実に低下していることがわかる。すなわち、新世界と旧世界の実質賃金水準はそれぞれに、国際資本移動による相殺圧力が存在したにもかかわらず、現実には収斂したことを本

図は示している。

一方、20世紀末の生産要素移動のパターンは、19世紀末のそれと比べると非常に複雑である。たとえば、OECDに加盟する主要先進国は資本輸出を行うと同時に、資本輸入も行っている。また、アジアNIESのような中進国も同じく、先進国から資本を輸入すると同時に、途上国への資本輸出を行っており、さらにこれらの国々の一部（台湾、マレーシア、韓国、タイ）では、労働力輸出と労働力輸入とが同時に行われている。

また、19世紀末と対比した二つ目の特徴は、20世紀末の生産要素移動が「国際資本移動が主役であり、国際労働力移動は脇役である」という点に求められよう。このことは、国際労働力移動が無規制に行われた19世紀に比べ、こんにちの国境を越えた労働力移動が国家の厳格な管理下に置かれていることと深く関係している。また、資本移動についても、1970年代までそれを厳しく規制する措置が各国で採られていたが、

1980年代の後半以降、「金融自由化」のスローガンのもとに、西側先進国は競って資本移動への規制を撤廃し、現在ではOECDに加盟するほぼすべての国で資本移動が自由化されていることが大きいといえよう。

3. 経済活動の「国際化」の発生メカニズム

前節において、経済活動の「国際化」がけっして直線的に進んできたわけではないことをみた。では、経済活動の「国際化」を惹き起こすメカニズムとは何か？ 次に、この点を明らかにしたい。この点をめぐっては、大きく分けて対立する次のような3つの仮説がある。

(1) ヘゲモニー・サイクル論

まず、第一の仮説は、経済活動の「国際化」にはほぼ100年周期のサイクルがあることに注目し、その理由を「ヘゲモニー・サイクル」に求めようとするものである。

ここでいう「ヘゲモニー・サイクル」とは、もともとは政治学者のジョージ・モデルスキーが一世紀毎に交替する軍事的覇権を説明する際に示した考えであるが (Modelsky, 1979)、歴史学者のイマニュエル・ウォーラースティンはその考えを経済的覇権の交替を説明するために、次のように敷衍している。すなわち、他国に先駆けて何らかの新技术を実用化することに成功した国は、やがて「世界の工場」として君臨し、また貿易においても絶対的な優位に立つため、たとえ生産における覇権を失った後も、過去に蓄積された多額の経常黒字を背景に「世界の銀行」として君臨し続けることができ、ほぼ100年にわたってその経済的覇権を持続するというものである。しかし、ひとたびそのような経済的覇権が崩れると、世界経済は急速に同質化し、経済活動の「国際化」が一挙に加速する (Wallerstein, 1992) ^(註6)。

このことは、19世紀の前半に「世界の工場」としての地位を確立し、19世紀の後半に「世界の銀行」としての地位を手に入れたイギリス、また同じく、20世紀の前半に「世界の工場」として君臨し、20世紀の後半に強力なドルを背景に「世界の銀行」としての地位を築いたアメリカをみれば、明らかといえよう。

またこの仮説は、なぜ世紀末に経済活動の「国際化」が加速するのかを説明するうえでも、重要な手掛かりを与えてくれる。

(2) 情報技術革命論

しかし、「ヘゲモニー・サイクル」という大胆な仮説はともすれば、人々の強い意思によって新しい時代が切り開かれてきたことを見落とした、歴史法則的な決定論であるという誹りをこうむりやすい。そこで、これに代わる仮説として注目されているのが、情報技術革命論である。

この理論は、19世紀末の「国際化」が鉄道や蒸気船の発明に基づく「輸送コスト」革命によって惹き起こされたものであったのに対し、20世紀末の「国際化」はコンピューター技術を駆使した「コミュニケーション・コスト」革命によって生じたものであり、2つの時代の「国際化」にはおのずと質的なちがいがあることを強調する (Baldwin=Martin, 1999/Giddens, 1998)。

たとえば、大前研一が主張する「ボーダレス・エコノミー」論 (大前, 1990)、ロバート・ライシュが主張する「グローバル・ウェブ」論 (Reich, 1991)、トーマス・フリードマンが主張する「技術の民主化」論 (Friedman, 1999) はいずれも、この「コミュニケーション・コスト」革命という考えを下敷きにし、製造業のグローバル化、もしくは無国籍化をその必然の帰結とみているといえよう。さらに、トーマス・フリードマンに至っては、「コミュニケーション

ン・コスト」革命によって、機関投資家に代わり個人がクレジット・カードを使って投資に参加する「金融の民主化」、またインターネットを使って一般の人々が政治的意思決定に自由に参加できる「情報の民主化」が進む社会が訪れるとし、これらすべての点で最先端を突き進むアメリカのやり方に世界中のすべての国が従わざるをえない、と主張する。

(3) 政治イデオロギー論

だが、「世界の均質化＝アメリカ化」を主張するこのような議論に対し、1960年代の「インダストリアリズム」を彷彿とさせる議論だとして、その考えを真っ向から否定する第三の立場がある。すなわち、「グローバリズム」とは、歴史的必然ではなく、偏向した政治イデオロギーにすぎないという見方である。

この立場を代表する人々は、家族人類学者のエマニュエル・トッド (Todd, 1998)、政治学者のジョン・グレー (Gray, 1998)、そして社会学者のピエール・ブルデュー (Bourdieu, 1998)、ラメッシュ・ミシュラ (Mishra, 1999)、ロナルド・ドーア (Dore, 2000) であるが、各自はそれぞれの専門的立場から、「グローバリズム」を「経済幻想」あるいは「市場独裁主義」と呼び、それを痛烈に批判している。

かれらによれば、こんにち、経済活動の「国際化」が急速に進んでいるのは、歴史法則や技術法則によるのではなく、1980年前後にイギリスとアメリカで相次いで新保守主義的政権が誕生し、これらの政権が「金融の自由化」を強力に推し進めた結果にほかならない。そしてこのことによって、株主の利益を最優先した、金融資本主導の資本主義が形成されることとなり、それ以外の国々もこの動きに従従せざるをえない事態に陥った、とされる。

4. 経済活動の「国際化」は福祉国家にどのような影響を及ぼすのか？

このように、経済活動の「国際化」を惹き起こした原因については、さまざまな見解があり、共通のコンセンサスがあるわけではない。同じことは、「国際化」が福祉国家にいかなる影響を及ぼすのか、という点をめぐってもいえる。しかしながら、いかなる立場を採るにせよ、この問題を扱ううえで共通に発せられてきた問いは、次の4つである。

①第一に、「国際化」によって各国の社会経済政策の自律性が失われるのかどうか？

②第二に、それによって、「底辺への競争」が惹き起こされるのか？

③第三に、そのような「底辺への競争」が惹き起こされるとき、それは各国が「アングロサクソン・モデル」へ収斂することを意味するのか？

④そして第四に、そのことは結果的に、国民国家の終焉につながるのか？

という問いである。

(1) グローバル化懐疑論

これらのいずれの問いに対しても否定的な見解を示す、いわゆる「グローバル化懐疑」論者と呼ばれる人々がいる (Hirst=Thompson, 1996/Gilpin, 2000/Flidstein, 1998/Garrett, 1995, 1998/Quinn, 1997)。この立場を採る人々は、第二節で示したように、こんにちの経済活動の「国際化」の水準が、労働市場の統合という点でも、また金融市場の統合という点でも、19世紀末に遠く及ばないことにかれらの主張の根拠を求めている。

たとえば、この立場を代表する、ポール・ハーストとグラハム・トンブソンは、その共著のなかで次のように述べている。まず、現在の経済

活動の国際化水準は歴史上未曾有のものではなく、1870年代から1914年までの国際化水準と比べると、けっして開かれたものとはいえない。また、超国家的企業はほとんど存在せず、大半の多国籍企業は依然、特定の国にその基礎を置いている。さらに、海外直接投資は主に先進国同士の間で行われており、先進国から途上国への投資と雇用のシフトはあまり起きていない。そして、これと同じことは、貿易や短期の資本取引についてもいえる。したがって、グローバルな市場はけっしてコントロールできないものではない、とする(Hirst=Thompson,1996)。

(2)「底辺への競争」

(a race to the bottom) 論

一方、上記のいずれの問いに対しても肯定的な見解を示し、もっとも強い形で国際化のインパクトを強調するのが、「底辺への競争」論者である。そして、このような主張を行う人々のなかには、国際化を一層促進させようとする、いわゆるグローバリズム推進派(大前, 1990/Reich, 1991/Friedman, 1999)と、そのような動きに強硬に反対しようとする左派知識人(Albert, 1991/Kurzer, 1993/Gray, 1998/Soros, 1998/Strange, 1998)との双方が含まれている。

まず、グローバリズム推進派の主張からみておこう。ここではその代表格である、ロバート・ライシュの主張を取り上げておきたい。かれによれば、グローバル・ウェットを駆使して企業が世界的な事業展開を行う時代とは、もはや国益と企業の利益、さらに国民の利益とがそれぞれ一致しなくなった時代である。すなわち、世界中に張りめぐらされたクモの巣状のネットワーク組織を使って、高付加価値生産を狙う企業にとって重要なのは、国籍を問わずもっとも優れた技能とノウハウをもつ人々を使って研究開発

を行い、もっとも優れた部品を作ることができる国からそれらを調達し、もっとも安くそれらを組み立てることのできる国に生産拠点を置くことである。一方、国民にとっても、年々無国籍化してゆく自国企業の成功にかれらの雇用や福祉がかかっているわけではない。たとえ外国の企業であっても、かれらの技能とノウハウを必要とし、自国に雇用機会を創出してくれる企業こそが、国民にとっての信頼に足るパートナーなのである。

ところで、ライシュは、グローバル化が進む社会において、国民が「シンボリック・アナリスト」とそれ以外のグループとに二分される危険性があることを指摘する。ここでいう「シンボリック・アナリスト」とは、ライシュによれば、企業にとっての問題発見者、問題解決者、さらに両者を結ぶ戦略的媒介者のことであり、文字通りシンボル分析的なサービス労働に従事する人々を意味する。そして、国籍を問わず企業が人材として必要としているのも、これらの人々にほかならない。他方、「ルーティン生産に従事する人々」と「対人サービス労働に従事する人々」からなるそれ以外の人々は、「シンボリック・アナリスト」に比べ、グローバルな競争の激化とともに、労働市場においてますます劣勢に立たされるとする。

グローバル化がいち早く進んだアメリカでは、この四半世紀の間に所得分配の不平等が急速に拡大しているが、ライシュは、その理由を以上のような国民の二極化に求めている。そして、国民がそのように二分される社会では、「われわれとは誰か」という問いがあらためて発せられ、国民国家それ自体の正統性が問い直される、とする^(註7)。

一方、グローバル化に抵抗する左派知識人のなかにも、その影響をきわめて深刻に受け止める一群がいる。いま、これらの人々の主張を要

約すれば、次のようになろう。

まず、グローバル化が進む世界とは、「悪貨が良貨を駆逐する」グレシャムの法則が働く世界である (Albert, 1991)。すなわち、それは、これまで国民に安定した雇用と高水準の福祉を提供することに成功してきた、優れた社会制度をもつ国 (アルベールの言葉を借りるならば、「ライン・日本型資本主義」) が、熾烈な国際競争を通じて、そうでない、劣った社会制度をもつ国 (同じくアルベールの言葉を借りるならば、「アングロサクソン型資本主義」) に敗れてしまう世界にはかならない。

また、グローバル化、なかでも「金融の国際化」が進むと、各国の経済政策の自律性は大きく損なわれ、階級融和政策としてのケインズ主義が有効に機能しなくなる (Kurzer, 1993)。そして、ケインズ主義的なマクロ経済政策が発動できなくなると、国際化への調整コストはすべて、これまでそのような政策のもとで庇護されてきた組織労働者と、福祉国家が負担せざるをえなくなる。

さらに、「金融の国際化」は、歴史上前例のない「バーチャルな金融経済」を出現させ、主権国家の存在さえ危うくする (Gray, 1998)。というのも、アングロサクソン・モデルも含めすべての既存のモデルは、この「バーチャルな金融経済」のもとで浸食され、より不安定なタイプの資本主義に取って代わられつつあるからである。

ところで、これらの左派知識人にとって、このような性格をもつ「グローバル資本主義」は、不安定であるがゆえに、けっして長続きするものではない。たとえば、ジョージ・ソロスはその近著 (Soros, 1998) において、躊躇することなく「グローバル資本主義システムの崩壊が目前に迫っている」とし、「その最終危機は政治的性格をもつ」と断言している。また、『マッ

ド・マネー』の著者であるスーザン・ストレンジも、「金融システムに対する信頼が崩壊するような事態になれば、信用は収縮し、世界経済は鈍化して停滞するだろう」と述べたうえで、「そのようなフラストレーションは国内でナショナリズムや排外主義を育てる」としている (Strange, 1998) ^(註8)。

(3) 「経路依存的」(path dependent) 調整説

以上のような二つの極論に対し、グローバル化への各国の対応は、それぞれの国がこれまで辿ってきた経路に強く依存するものであり、したがって、グローバル化の影響はけっして一律ではない、とする第三の立場がある。

この立場を採る人々は、スザンヌ・バーガー、ドナルド・ドーア (Berger=Dore, 1996)、ロバート・コヘイン、ヘレン・マイルナー (Keohane=Milner, 1996)、ヘルベルト・キツェルト (Kitschelt et al. 1999)、ラミッシュ・ミシュラ (Mishra, 1999)、フリッツ・シャープフ (Scharpf, 2000) など、いずれも制度派経済学あるいは政治経済学の伝統を受け継ぐ人達である。かれらがそう述べる理由は、①グローバル化のインパクトが国によってそれぞれ多様な政治的諸制度のブリズムを通して波及することを重視するからにはかならない (Keohane=Milner, 1996)。②また、それぞれの国には制度的には異なっている、アングロサクソン諸国の市場モデルに代わる、機能的に等価な生産システムが存在し、そのことによって、グローバル化による収斂圧力は緩和されると考えるからである (Berger=Dore, 1996)。

たとえば、キツェルトらが編集した著作 (Kitschelt et al. 1999) のなかで、デービット・ソスキスらは、資本主義をビジネス・コミュニティのちがいがから、①「自由市場経済」(アングロサクソン・モデル) ②「全国的に調整さ

れた市場経済」(北欧モデル) ③「産業レベルで調整された市場経済」(ヨーロッパ大陸モデルあるいはライン・モデル) の3つに分類し、そのうえでグローバル化がこれらの3つのモデルにそれぞれいかなる影響を与えたのかを調べている。それによると、いずれのモデルも、グローバル化によって、国際競争圧力にさらされる産業部門が増え、また、企業が年々無国籍化するなかで労資関係の勢力バランスが崩れ、資本の交渉力が強まっている点で共通している。しかし、だからといって、「自由市場経済」モデルへの一方向的な収斂が起きているわけではない。むしろ、実際に起きている変化とは、「自由市場経済」モデルとは別個に、「全国的に調整された市場経済」モデルが「産業レベルで調整された市場経済」モデルへ接近していることであり、その意味での「二重の収斂」である。

なぜ、このような「二重の収斂」が起きるのか? ソスキスらは、その理由を次のように述べる。①国際化が個々の国に与える影響の程度とその速さを決定するのは結局のところは「政治」である。そして、②国際化の速さとその方向さえもがそのような政治的圧力に従うとすれば、これまで国内市場を規制してきた「諸制度」が直ちに自由主義に道を譲るとみることはできない、とする。

なお、ここでいう「諸制度」が、労使関係や社会政策の伝統、さらには二大政党体制をとるか中道政党を中心にした連立体制をとるかといった政治制度のちがいであることはいうまでもない。

(4) 「頂点への競争」(a race to the top) 論

「底辺への競争」説ならびに「経路依存的」調整説がいずれも、程度の差はあれ、グローバル化によって福祉水準への下方修正圧力が働くことをみとめているのに対し、これとは逆に、

グローバル化を契機により高い福祉水準をめざした「頂点への競争」圧力が働くとする説がある。この説を唱えているのは、エスピング・アンデルセンである (Esping-Andersen, 1996)。

かれは、グローバル化の影響から市民を守るために、その影響を吸収するバッファーとして、福祉国家の果たす役割が一段と重要になる可能性を示唆している。とくに、グローバル化を契機に、先進国の競争相手となる中進国や途上国において「ソーシャル・セーフティ・ネット」を形成する動きが強まることに期待をかける。そして、もしそのような動きが強まれば、中進国や途上国からのソーシャル・ダンピングの圧力が弱まるため、先進国が現在直面する、社会保障と雇用とのトレード・オフという問題はおそらく緩和されるだろうとする。

この説は、一見すると楽観的すぎるかにみえるが、1997年のアジア通貨危機以降、タイやマレーシア、さらには韓国や台湾において、グローバル化によるリスクから国民を守るために社会保障制度を整備する動きがみとめられることを踏まえると、けっして非現実的というわけではない^(註9)。

(5) 仮説命題の整理

以上、経済活動の「国際化」が福祉国家に及ぼす影響をめぐる4つの仮説を概観した。これらの仮説のなかには一部、実証研究に裏付けられて提示されたものもあるが、グローバル化は現在もなお進行中であり、それが「福祉国家の解体」につながるのか、あるいは「福祉国家の新しい再生」につながるのか、そのゆくえはいまのところ予断を許さない。すべては今後われわれが直面する経験に対して開かれているといわざるをえない。

そこで、以上の4つの説から引き出される、主要な仮説命題を次のように整理しておきたい。

なお、ここでの整理は、ミシュラによる整理 (Mishra, 1999) を参考にしたものであることを予めことわっておく。

①「経済活動の『国際化』はマクロ経済政策の効力を弱める」

この命題についてはすでに、経済学において、マンデル＝フレミング・モデル (Mundell, 1968) に基づきその理論的な解明が進んでいる。それによれば、自由な資本移動が行われる条件のもとでは、各国がいかなる為替通貨システムを選択するかによって、財政・金融政策の有効性にちがいが生じるとされている。すなわち、固定為替相場制を採用する国では、自由な資本移動によって金融政策が機能しなくなり、また変動為替相場制を採用する国では、同じく自由な資本移動が行われると、財政政策の自律性が失われるという。

しかし、1999年にユーロをスタートさせたEUの経験からも明らかなように、域内での自由な資本移動をみとめたまま、域内で通貨を統一し事実上固定為替相場制を採ることは、加盟国の金融政策の自律性を奪うだけでなく、同時に財政政策の自律性も奪う可能性がある。したがって、本命題の真偽を確かめるためには、実証研究を待つしかない。

②「経済活動の『国際化』は労資関係における勢力バランスを崩し、資本側の交渉力を過度に高めるために、政労使の三者協議体制の基盤を弱体化させる」

生産の国際化により資本側は必要なときにはいつでも「exit」という選択を採れるようになった。そして、そのような選択肢が与えられると、政府と労組に対する資本の交渉力は著しく拡大するために、北欧やヨーロッパの大陸諸国でこれまで成立してきた政労使の三者協議体制にヒ

ビが入ることが予想される。

③「経済活動の『国際化』は賃金・労働条件を悪化させ、所得分配の不平等を高める」

本命題は、命題②から容易に敷衍されよう。すなわち、労組の交渉力が低下すれば、賃金・労働条件の悪化は必然であるし、またその結果として、所得の不平等が生じるかもしれない。

しかし、グローバル化によって強まる国際競争圧力のもとで、逆に政労使が丸丸となって協力体制を強化するという選択肢がないわけではない。また、所得分配は、稼得収入だけによって決まるわけではなく、同時に社会保障制度や税制による再分配によっても影響を受けるため、次に述べる命題④の真偽が重要な鍵となる。

④「経済活動の『国際化』は社会保障支出に対して下方修正圧力を与える」

グローバル化が進むと、企業の国際競争力を維持するために、法人税や社会保険料の使用者負担が引き下げられ、その結果として社会保障支出にブレーキがかかるかもしれない。だが、先進福祉国の社会保障支出はそれぞれの国の高齢化水準によっても強く影響を受けるため、たとえグローバル化が進んだとしても、法人税や社会保険料の使用者負担が引き下げられるとはかぎらない。

加えて、エスピング・アンデルセンが示したように、「頂点への競争」圧力が生じる場合には、これとは正反対の結論が引き出される。したがって、この命題の真偽も実証研究によって検証するほかない。

⑤「経済活動の『国際化』は反福祉国家イデオロギーを助長する」

経済活動の国際化が進むに従って、反福祉国家イデオロギーが助長される理由は、ライシュ

が述べる「2つの国民」の形成にある。すなわち、グローバル化に適應できる人々とそうでない人々とに国民が二分され、国民的連帯が破壊される場合がそれである。

しかし同時に、ソロスやストレンジが指摘するように、ナショナリズムや排外主義がグローバル化によって助長される可能性も捨てきれず、この点についても経験的な実証が必要である。

⑥「経済活動の『国際化』は左翼・中道の選択肢に制約を加え、福祉国家政策に関して『イデオロギーの終焉』をもたらす」

国際化が左翼・中道の選択肢に制約を加えるかどうかは、上述の命題①の真偽と深く関係していよう。だが、しばしば指摘されるように、近年ヨーロッパ諸国で次々と誕生した左翼政権が「第三の道」という現実的路線を示し、従来保守政権が採ってきた政策を踏襲している現実をみるにつけ、福祉国家政策における「イデオロギーの終焉」というテーマはここへ来て重要になっているとみることができる。

⑦「経済活動の『国際化』は民主的国民国家のロジックを後退させる」

最後に、グローバル化は、主権国家の終焉をもたらすのか、この点が検証されなければならない。この命題の真偽を確かめるためには、次の2つの作業が必要であろう。ひとつは、命題①に示したように、主権国家がグローバル化という新しい環境に適應できるかどうかの検証である。もうひとつは、ライシュが述べる「2つの国民」の形成という問題と関係して、国民的連帯＝国民意識がそのことによって内部から崩壊するかどうかを確かめる作業である。

5. グローバル資本主義をいかに制御するか？

以上の仮説命題を経験的データを使って検証

する作業は、紙幅の都合上、別の機会に譲りたい⁽¹¹⁰⁾。ここではそれに代えて、グローバル資本主義をわれわれがいかに制御することができるのか、その方策をいくつか検討し、それぞれの方策の意義と限界を明らかにしておこう。

(1) NPO・NGO活動による 福祉国家機能の代替

まず、NPO（民間非営利組織）・NGO（非政府組織）活動によって、福祉国家がこれまで担ってきた機能を代替すべきだとする案がある。この議論の前提には当然、グローバル化によっていずれ「福祉国家の解体」はまぬがれないという事実認識があるといっていよい。しかしその一方で、NGO活動は国境を越えて広がる勢いをもっており、とりわけ、そのような動きは環境保護団体や、難民支援などの緊急援助団体において顕著である。

たとえば、1999年末にシアトルで開催されたWTO（世界貿易機関）の閣僚会議に環境保護団体などの市民グループが世界中から結集し、口々に「民主的な管理のないグローバルな貿易は世界の人々に災いをもたらすだけだ」と激しい抗議行動を繰り返し、一時シアトル市が非常事態宣言を発令するまでに至ったことは記憶に新しい。

また、国内に目を転じてみれば、1998年3月のNPO法（特定非営利活動促進法）の成立以降、市民と行政とが一体となって、行政だけでは対応できないさまざまな福祉サービスを提供する試みも活発となっている。

社会学者のなかには、このような動きを捉えて、社会連帯に基づく「社会運動」を「市場」や国家による「社会計画」に代わる第三の選択肢と高く評価する人々もいる（Giddens, 1998／藤村, 1999）。そしてさらに、NPO・NGO活動が世界規模で広がっている事実にも照らし

て、それを「連帯革命」とよぶこともある。

しかし、NPO・NGO活動にも限界がないわけではない。

①まず、NPO・NGO活動が今後いかに発展することがあっても、これまで福祉国家が担ってきた、社会保険や生活保護などの所得保障機能を代替することは不可能といえよう。というのも、NPO・NGO活動はその活動費の多くをボランティアな寄付や名目の利用料金に頼っているからであり、福祉国家のように税や社会保険料といった、国家権力に裏付けられた強制的な手段に頼ることができないからである (Boulding, 1973)。その意味で、NPO・NGO活動に期待できるのは、福祉国家機能の代替ではなく、その補完にすぎないといえることができる。

②また、これは国境を越えて活動するNGOについて特にあてはまることだが、NGOの代表はけっして民主的な選挙を通じて選ばれた人々であるわけではない。したがって、かれらの活動には、「政治的な正統性」が欠けるという重大な欠陥がある (Scholte, 2000)。

事実、NGO活動の代表者のなかには、国益とかれらの活動とが接近することを強く警戒する者が多く、その場合、かれらの活動の正統性を広く世界に示す責任は、いうまでもなくかれら自身にあるといえよう。

(2) 国際的社会労働基準の確立

グローバル資本主義を制御するための第二の選択肢として注目されているのが、国際的社会労働基準を確立するという案である (武川, 1999, 2000)。世界共通の社会労働基準を確立するというアイデアの背景には、グローバル化によって「ソーシャル・ダンピング」が発生し、その結果として、「底辺への競争」圧力が働くという認識があることはいうまでもない。

ところで、このような社会条項案は、先にあげたWTOの閣僚会議のなかでもすでに議案のひとつとして浮上している。すなわち、WTOの前身であったGATTの閣僚会議が1994年4月にマラケシで開かれた際に、アメリカ政府が自国の労組 (AFL-CIO) の要求に抗しきれず、この問題をWTOにおいて将来取り扱うように提案したことがそもそもの事の発端であった。そしてその後、1996年12月のシンガポールWTO閣僚会議、1999年12月のシアトルWTO閣僚会議でもそれぞれに、社会条項を貿易ルールに含むべきかどうかが大きな争点となったが、途上国や中進国からの強い反対にあい、依然としてその結論は得られていない^(註11)。

途上国や中進国が貿易ルールのなかに社会条項を含めることに強く反対する理由は、先進国によってそれが「偽装された保護主義」として利用されることを警戒することにある。とくに、社会条項で定めた労働基準を満たしていない途上国に対して、貿易制裁が加えられることを強く恐れてのことだといえよう。

そこで、これに代わる案として、すべての国に一律に社会労働基準を設定するのではなく、それぞれの国の経済発展水準に応じた社会労働基準を定めるべきだという案が浮上している。このような提案を行っているのは、先に紹介したミシュラ (Mishra, 1999) である。かれによれば、そのように段階的ステップを踏むことで、途上国にとっては「発展の権利」が保障されるとともに、先進国側からみると、ソーシャル・ダンピングが防止でき、その社会労働基準の低下を食い止めることができる、とされている。

だが、これとて問題がないわけではない。

①途上国に適用される社会労働基準は一般に、児童労働の禁止、結社権・団体交渉権の保障など、雇用に関連したきわめて基本的な権利

を含むにすぎない。国民一般に対する社会保障はこれには含まれておらず、また低賃金による比較優位も一切問われることはない。したがって、そのような低水準の社会労働基準だけで、途上国からのソーシャル・ダンピング圧力が直ちに弱まるとみるのは、非現実的である。

- ②また、このような国際的社会労働基準が、特定の国を対象にした貿易ルールとしてではなく、世界中のすべての国の存在を念頭に置いた一般条約として締結される場合、その批准手続きならびにその遵守が問題となろう。この問題はすでにILO条約の過去の歴史をみれば明らかである。すなわち、安易にそのような条約を批准する国は多いが、その厳格な適用となると大いに問題がある国が後を絶たないことである。とくに、このような傾向は途上国についていえる。

(3) 地域経済圏の形成

そこで次に、グローバル化を一挙にみとめるのではなく、地域経済圏の形成という形で段階的に進め、ソーシャル・ダンピングが発生しないようにその都度、域内での社会労働基準をチェックしていくという方策が考えられる。これは、EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）、APEC（アジア太平洋経済協力）がそれぞれに進めてきたやり方であるが、ここでは、そのもっとも完成した姿であるEUのケースを取り上げておきたい^(註12)。

地域経済圏の形成は一般に、①自由貿易協定、②関税同盟、③市場統合、④経済通貨統合という4つのステップを踏んで進められてゆく。EU・NAFTA・APECのうち、④の経済通貨統合の段階にまで達しているのはEUだけである。すなわち、1957年のローマ条約によってEEC（欧州経済共同体）が誕生し、自由貿易

協定が締結されるが、1967年にさらに域内での関税同盟が完成し、オイル・ショック後の長い空白をいったん挟んで、1993年に市場統合が完成する。そして、1999年のユーロの誕生をもって、ようやく経済通貨統合にこぎつけたというのが、EUのこれまでの歴史である。

ところで、EUは設立当初より「モノ」「ヒト」「カネ」の域内での自由な移動を原則的にみとめてきた。そして、この原則をより完全なものにするために、次のような手続きを段階的に踏む必要があった。

まず、第一の手続きは、経済学者のティンバーゲンが「ネガティブ・インテグレーション」（negative integration）とよぶ、国家レベルでの規制の撤廃である。この手続きはとくに、関税障壁のみならず非関税障壁をも含めて、国境で仕切られた障壁を撤廃して市場統合を完成させるために不可欠なものであった（Tinbergen, 1965）。

次に、第二の手続きは、同じくティンバーゲンが「ポジティブ・インテグレーション」（positive integration）とよぶ、域内での新しい規制を再構築する作業である。これもまた、市場統合を完成させるためには不可欠な作業であった。というのも、市場統合が域内での「モノ」「ヒト」「カネ」の自由な移動をみとめるものであっても、それらを成り立たせる市場空間は無規制のままというわけにはいかないからである。

実は、EU統合は「ネガティブ・インテグレーション」から「ポジティブ・インテグレーション」へ移る段階においてきわめて難航した。また、この段階において、生産要素移動によるソーシャル・ダンピングの発生を懸念する声が生じてきた。

だが、そのような声が直ちに域内共通の社会政策づくりに結びついたわけではない。むしろ、

「ポジティブ・インテグレーション」の段階で優先されたのは、製品規格の統一に代表される「プロダクト・レギュレーション」(product reregulation)であった。また、域内での環境基準、社会労働基準の統一を含む「プロセス・レギュレーション」(process reregulation)のなかで優先されたのは、社会労働基準の統一よりもむしろ環境基準の統一であった。したがって、社会労働基準の統一はEU統合のプロセスのなかでもっとも後回しにされたとみてよいだろう (Scharpf, 1999)。

しかも、域内でのこの社会労働基準がソーシャル・ダンピングの発生を防ぐほど十分な水準に達しているかといえば、けっしてそうではない。それはあくまでも域内での最低基準を示したものにすぎないのであって、プラスアルファの部分には依然、個々の加盟国の責任に委ねられているといつてよい^(注13)。

6. おわりに

こうなると、グローバル資本主義を制御する手段はなく、「出口なし」といえようか？ いや、そうとばかりはいえない。19世紀末の国際化と比べて、20世紀末に始まった国際化の特徴は、「国際資本移動が主役で、国際労働力移動が脇役である」という点にあった。これは、「国際労働力移動が主役で、国際資本移動が脇役であった」19世紀末と大きく異なる点である。したがって、グローバル資本主義を制御できるかどうかは、国際資本移動をいかに制御するかにかかっているとみることができるかもしれない。

無秩序な国際資本移動を制御しようとする試みはすでにいくつか始まっている。たとえば、1997年のアジア通貨危機がわずか1年のうちに世界中に波及した苦い経験を踏まえて、1999年6月にドイツのケルンで開かれたG7サミット

では、「新しい国際金融アーキテクチャー」を築くことが会議の重要な議題となった。また、投機的な資本移動を制御するために、外国為替取引に課税する、いわゆる「トービン課税」もここへ来て新たな脚光を浴びている。これらの試みがはたして奏功するかどうかはいまのところわからないが、ともかくも、金融自由化の波のなかでこれまでタブー視されてきた、投機的な短期資本移動を制御しなければならないという認識が次第に定着しつつあることは前進とみることができよう。

ただ、ここで強調しておきたいことは、グローバル化の時代においても、それぞれの国民の福祉に最終的な責任を負えるのは、超国家的法規や超国家的組織でもなく、ましてやNPOやNGOでもなく、結局のところは国家だけだということである。この点を確認して、ひとまず筆を置くこととしたい。

注

- (1)1929年の大恐慌の余波がいまだ覚めやらぬ1933年に、ケインズは「国民的自給自足経済」と題するエッセーのなかで、次のように述べている。「観念や知識や芸術や情宜や旅行といったものは、その本性からして国際的であるべきである。しかし、財に関しては、それが妥当であり便宜にかなう限り国内生産を旨とすべきである。なにかんずく金融は原則として国内的であるべきである。」(Keynes, 1933)
- (2)「モノ」の国際化を測る指標としては、GDP対比の輸出額と輸入額の総計、すなわち、貿易依存率がある。OECD諸国についてみると、その水準は第一次大戦直前にピークを迎え、その後の戦間期にいったん大きく落ち込み、第二次大戦後再び拡大する傾向にあった。そして、その水準が第一次大戦直前の水準をも上回るようになるのは、ようやく1970年代に入ってから

- のことである。したがって、「モノ」の国際化という点からみても、19世紀末と20世紀末とをそれぞれ比較対照することは重要であるといえよう。詳しくは、Maddison (1989) を参照。
- (3) 金融市場の統合度を間接的に測るその他の指標としては、金利差がある。この点について詳しくは、Zevin (1992) を参照。
- (4) ジェフリー・ウィリアムソンら (O'Rourke = Williamson, 1999) によれば、ヨーロッパ域内での資本移動は、もっぱら低賃金国だけに向かったわけではなく、この時期の域内での資本移動はむしろ北欧諸国に集中し、アイルランドや南欧諸国には向かわなかった、とされている。このようなちがいが当然、北欧諸国と南欧諸国のその後の経済成長に大きな差を生むことになったことはいうまでもない。
- (5) ジェフリー・ウィリアムソンら (O'Rourke = Williamson, 1999) のシミュレーションによれば、この国際労働力移動 (1870-1910年) によってそれが起きなかった場合に比べ新世界の実質賃金は12.4%低下し、逆に旧世界の実質賃金は8.6%上昇した、と推計されている。
- (6) 経済的な覇権が崩れ、世界経済が同質化する際に、経済活動の「国際化」がピークを迎えるという考えを最初に定式化したのは、一橋大学の故・赤松要教授である (赤松, 1944, 1965, 1974)。赤松教授は、世界経済が異質化と同質化の交替を繰り返す原因を技術革新に基づく、いわゆる50年周期のコンドラチェフ・サイクルに求めているが、ウォーラスティンは、2つのコンドラチェフ・サイクルから100年周期のヘゲモニー・サイクルが生まれるとみており、両者の着想には重なる点が多い。なお、ヘゲモニーの空白は、19世紀から20世紀への世紀の交替期に起きたのではなく、むしろ第一次大戦と第二次大戦との戦間期に起きたとし、この空白が大恐慌を惹き起こす引き金になった、とするキンドルバーガーの変則的な解釈もある (Kindleberger, 1973)。
- (7) ロバート・ライシュ (Reich, 1991) は、グローバル化によって「国民の二分」という事態が発生することを危惧し、その対応策として、保護主義のような安易なナショナリズムに逃げ込むのではなく、むしろ国民への人的資本投資を増やし、国民一人ひとりの国際競争力を強化する、積極的なナショナリズムを提唱している。このライシュの主張が、こんにちの先進国におけるIT教育投資の論拠となっていることはいうまでもない。
- (8) ジェフリー・ウィリアムソンら (O'Rourke = Williamson, 1999) は、19世紀末から20世紀初頭にかけても、行き過ぎた国際化への反動として、いくつかの国で保護主義や移民排斥という形での「グローバリゼーション・バックラッシュ」が発生したことを明らかにしている。「政治的情熱や国民国家の概念が、経済的合理性と衝突したときには、政治的情熱と国民国家のほうがかごとく勝利をおさめてきた」、とするピーター・ドラッカーの主張 (ドラッカー, 1997) を裏付ける重要な証拠とみることができよう。
- (9) アジア通貨危機以降の韓国における「ソーシャル・セーフティ・ネット」を整備する動きを紹介したものとしては、OECD (2000) がある。
- (10) ここでの仮説命題を経験的データを使って検証した結果は、近く筆者が参加する国立社会保障人口問題研究所の研究プロジェクト『転換期における福祉国家に関する国際比較研究』(主査・富永健一武蔵工業大学教授) の中間報告のなかで公表される予定である。また同じく、「国際化と福祉国家」を主題にした、数少ない計量的な実証研究の成果としては、Garrett (1995)、Quinn (1997)、Swank (1998) がある。
- (11) WTO の貿易ルールのなかに社会条項を取り入

れる作業は、いまのところILOとの協力関係のなかで行われる予定であるが、ILOの加盟国の大半を占める途上国の強い反対があって、交渉は難航している。この点について詳しくは、花見(1997)を参照。

⑫NAFTA、APECでの社会条項づくりについては、花見(1997)を参照。

⑬EUにおける共通社会政策の最新の動向については、濱口(1998)を参照。なお、濱口氏は「欧州社会モデルの未来」について楽観的な見通しを示しているが、筆者は、欧州統合は社会統合よりもむしろ経済統合を優先したプロジェクトとみており、したがって、EUの共通社会政策を個別に取り上げるのではなく、市場統合や通貨統合の大枠のなかでそれを位置づけるべきだと考えている。

引用文献

- ①赤松要(1944)『経済新秩序の形成原理』(理想社)
- ②赤松要(1965)『世界経済論』(国元書房)
- ③赤松要(1974)『金廃貨と国際経済』(東洋経済新報社)
- ④Albert, Michel (1991), *Capitalisme contre capitalisme*, (Editions du Seuil), 小池はるひ訳・久水宏之監修『資本主義 対 資本主義』(竹内書店新社、1992年)
- ⑤Baldwin, Richard E. & Philippe Martin (1999), "Two Waves of Globalization: Superficial Similarities, Fundamental Differences", in Horst Siebert (ed.), *Globalization and Labor*, (Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Mohr Siebeck), pp.3-58
- ⑥Beck, Ulrich (1992), *Risk Society: Towards a new modernity*, (Sage Publications), 東廉・伊藤美登里訳『危険社会—新しい近代への道』(法政大学出版局、1998年)
- ⑦Berger, Suzanne & Ronald Dore (eds.) (1996), *National Diversity and Global Capitalism*, (Cornell University Press)
- ⑧Boulding, Kenneth E. (1973), *The Economy of love and Fear: A Preface to Grants Economics*, (Wadsworth), 公文俊平訳『愛と恐怖の経済—贈与の経済学序説』(佑学社、1974年)
- ⑨Bourdieu, Pierre (1998), *Contre-Feux: Propos pour servir à la résistance contre l'invasion néo-libérale*, (Raisons d'agir), 加藤晴久訳『市場独裁主義批判』(藤原書店、2000年)
- ⑩Bull, Hedley (1977), *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, (Macmillan Press), 臼杵英一訳『国際社会論—アナーキカル・ソサイエティ』(岩波書店、2000年)
- ⑪Dore, Ronald (2000), *Stock Market Capitalism, Welfare Capitalism: Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, (Oxford University Press)
- ⑫ドラッカー、ピーター(1997)「グローバル・エコノミーと国民国家」『中央公論』1997年11月号、pp.410-421
- ⑬Esping-Andersen, Gøsta (1996), "After the Golden Age? Welfare State Dilemmas in a Global Economy", in Gøsta Esping-Andersen (ed.), *Welfare States in Transition: National Adaptations in Global Economies*, (Sage Publications), pp.1-31
- ⑭Feldstein, Martin & Charles Horioka (1980), "Domestic Saving and International Capital Flows", in *The Economic Journal*, Vol.90, June, pp.314-329
- ⑮Fligstein, Neil (1998), "Is Globalization

- the Cause of the Crises of Welfare States?", in *European University Institute (EUI) Working Paper SPS*, No.98/5
- ⑯Friedman, Thomas L. (1999), *The Lexus and the Olive Tree: Understanding Globalization* (Farrar, Straus and Giroux)、東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリーブの木ーグローバリゼーションの正体 (上)(下)』(草思社、2000年)
- ⑰藤村正之 (1999)『福祉国家の再編成ー「分権化」と「民営化」をめぐる日本の動態』(東京大学出版会)
- ⑱Garrett, Geoffrey (1995), "Capital mobility, trade, and the domestic politics of economic policy", in *International Organization*, Vol.49, No.4, Autumn, pp.657-87
- ⑲Garrett, Geoffrey (1998), "Global Markets and National Politics: Collision Course or Virtuous Circle?", in *International Organization*, Vol.52, No.4, Autumn, pp.787-824
- ⑳Giddens, Anthony (1990), *The Consequences of Modernity*, (Polity Press), 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?』(而立書房、1993年)
- ㉑Giddens, Anthony (1998), *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, (Polity Press), 佐和隆光訳『第三の道ー効率と公正の新たな同盟』(日本経済新聞社、1999年)
- ㉒Gilpin, Robert (2000), *The Challenge of Global Capitalism: The World Economy in The 21st Century*, (Princeton University Press)
- ㉓Gray, John (1998), *False Dawn: The Delusion of Global Capitalism*, (Granta Publications), 石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』(日本経済新聞社、1999年)
- ㉔濱口圭一郎 (1998)『EU労働法の形成ー欧州社会モデルに未来はあるか?』(日本労働研究機構)
- ㉕花見忠編 (1997)『貿易と国際労働基準』(日本労働研究機構)
- ㉖Hirst, Paul & Grahame Thompson (1996), *Globalization in Question: The International Economy and the Possibilities of Governance, 2nd Edition*, (Polity Press)
- ㉗Keohane, Robert O. & Helen V. Milner (eds.) (1996), *Internationalization and Domestic Politics*, (Cambridge University Press)
- ㉘Keynes, John Maynard (1933), "National Self-sufficiency", in *The New Statesman and Nation*, 8 and 15 July 1933 or in Donald Moggridge (ed.) (1982), *The Collected Writings of John Maynard Keynes, XXI, Activities 1931-1939: World Crises and Policies in Britain and America*, (Cambridge University Press), pp.233-246
- ㉙Kindleberger, Charles P. (1973), *The World in Depression 1929-1939*, (University California Press)、石崎昭彦・木村一朗訳『大不況下の世界 1929-1939年』(東京大学出版会)
- ㉚Kitschelt, Herbert, Peter Lange, Gary Marks, John D. Stephens (eds.) (1999), *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, (Cambridge University Press)
- ㉛Kurzer, Paulette (1993), *Business and Banking: Political Change and Economic Integration in Western Europe*, (Cornell University Press)
- ㉜Luhmann, Niklas (1997), *Die Gesellschaft der Gesellschaft*, (Suhrkamp Verlag)
- ㉝Maddison, Angus (1989), *The World Eco-*

- nomy in the 20th Century*, (OECD)
- ⑭ Mishra, Ramesh (1999), *Globalization and the Welfare State*, (Edward Elgar)
- ⑮ Modelsky, George (ed.) (1979), *Transnational Corporations and World Order: Readings in International Political Economy*, (W.H. Freeman)
- ⑯ OECD (2000), *Pushing Ahead with Reform in Korea*, (OECD)
- ⑰ 大前研一 (1990), *The Borderless World: Power and Strategy in the Interlinked Economy*, (Harper Business/Harper Collins Publishers)、田口統吾訳『ボーダレス・ワールド』(プレジデント社、1990年)
- ⑱ O'Rourke, Kevin H. & Jeffrey G. Williamson (1999), *Globalization and History: The Evolution of a Nineteenth-Century Atlantic Economy*, (The MIT Press)
- ⑲ Quinn, Dennis (1997), "The Correlates of Change in International Financial Regulation", in *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 3, September, pp. 531-551
- ⑳ Reich, Robert (1991), *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st-Century Capitalism*, (Alfred A. Knopf, Inc.)、中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ—21世紀資本主義のイメージ』(ダイヤモンド社、1991年)
- ㉑ Robertson, Ronald (1992), *Globalization: Social Theory and Global Culture*, (Sage Publication)、阿部美哉訳(抄訳)『グローバルゼーション—地球文化の社会理論』(東京大学出版会、1997年)
- ㉒ Scharpf, Fritz W. (1999), *Governing in Europe: Effective and Democratic?*, (Oxford University Press)
- ㉓ Scharpf, Fritz W. (2000), "The Viability of advanced welfare states in the international economy: vulnerabilities and options", in *Journal of European Public Policy*, Vol. 7, No. 2, June, pp. 190-228
- ㉔ Scholte, Jan Aart (2000), "Global Civil Society", in Ngaire Woods (ed.), *The Political Economy of Globalization* (St. Martin's Press), pp. 173-201
- ㉕ Soros, George (1998), *The Crisis of Global Capitalism: Open Society Endangered*, (Public Affairs)、大原進訳『グローバル資本主義の危機—「開かれた社会」を求めて』(日本経済新聞社、1999年)
- ㉖ Strange, Susan (1998), *Mad Money*, (Manchester University Press)、櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳『マッド・マネー—世紀末のカジノ資本主義』(岩波書店、1999年)
- ㉗ Swank, Duane (1998), "Funding the Welfare State: Globalization and the Taxation of Business in Advanced Market Economies", in *Political Studies*, Vol. 46, pp. 671-692
- ㉘ 武川正吾 (1999)『社会政策のなかの現代—福祉国家と福祉社会』(東京大学出版会)
- ㉙ 武川正吾 (2000)「福祉国家と福祉社会の協働」『社会政策研究』(東信堂) 第1号、pp. 29-50
- ㉚ 田中明彦 (1996)『新しい「中世」—21世紀の世界システム』(日本経済新聞社)
- ㉛ Taylor, Alan M. (1996), "International Capital Mobility in History: The Saving-Investment Relationship", in *NBER Working Paper*, No. 5743
- ㉜ Tinbergen, Jan (1965), *International Economic Integration*, 2nd edition, (Elsevier)
- ㉝ Todd, Emmanuel (1998), *L'illusion économique: Essai sur la stagnation des*

sociétés développées, (les Editions Gallimard)、平野泰朗訳『経済幻想』(藤原書店、1999年)

④Tolimson, John (1999), *Globalization and Culture*, (Polity Press)、片岡信訳『グローバリゼーション—文化帝国主義を超えて』(青土社、2000年)

⑤Wallerstein, Immanuel (ed.) (1992), *Long Waves*, (Fernand Braudel Center & The Research Foundation of the State University of New York)、山田鋭夫他訳『長期波

動(叢書・世界システム2)』(藤原書店、1992年)

⑥Zevin, Robert (1992), "Are World Financial Markets More Open? If So, Why and With What Effects?", in Tariq Banuri & Juliet B.Schor (eds.), *Financial Openness and National Autonomy: Opportunities and Constraints*, (Clarendon Press), pp.43-83

(しもだいら・よしひろ、本学科教授)